

第4回 森林・林業・木材産業への投資のあり方に関する検討会 議事概要

I 開催日時 令和4年3月30日(水)10時00分～12時00分

II 開催場所 農林水産省7階第3特別会議室(web併催)

III 検討会委員

○龍原 哲	東京大学大学院農学生命科学研究科 准教授
安藤 範親	株式会社農林中金総合研究所 主事研究員
宇都木 玄	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 研究ディレクター(林業生産技術研究担当)
三村 嘉宏(代理)	株式会社日本政策金融公庫 融資企画部副部長
佐々木 太郎	全国森林組合連合会 参事
本郷 浩二	一般社団法人 全国木材組合連合会 副会長
松本 晃	株式会社日本政策投資銀行 地域調査部参事役
森澤 充世	一般社団法人 CDP Worldwide-Japan 理事、ディレクター

計8名 ○:座長

IV 議事次第

1. 開会
2. 挨拶
3. 議事
 - (1) 中間とりまとめ骨子(たたき台)(案)について
 - (2) 意見交換
 - (3) その他(連絡事項等)
4. 閉会

V 資料

議事次第

資料1	出席者名簿
資料2-1	森林・林業・木材産業への投資のあり方に関する検討の中間とりまとめ骨子(たたき台)(案)
資料2-2	官民ファンドでの活用を見据えた判断指標の設計について(たたき台)
資料3	Web会議の開催にあたってのお願い
資料4	今後の予定

VI 委員からの意見

資料2-1【森林・林業・木材産業への投資のあり方に関する検討の中間とりまとめ骨子 (たたき台) (案)】に関する意見

- I 3 (1)「伐採とその跡地への成長旺盛な若い樹木（可能なら成長速度の速いエリートツリーや早生樹）の確実な造林・育成」について、林業界としても、コウヨウザンなど早生樹は大切であり、検証をしっかりと行っているが、ここは確実に更新することが大事であり、成長サイクルを短くすることはまた別次元の論点ではないか。
- I 3 (3)に補助事業、森林環境譲与税があれば、ESG投資はいらぬであるとか、ESG投資があれば補助事業等はいらなくなるというのではなく、公共事業や補助事業等に加えて、ファンドや民間資金の力も借りつつ森林整備を促進することが明記されていることは良い。
- III (4)のESG視点について、二酸化炭素中心の話ではE（環境）の話が必然的に多くなりがちであり、そのことも踏まえて、S（社会）やG（ガバナンス）をもう少し盛り込むといいのではないか。社会については、国内森林投資であり地域材を利用することから地域経済への波及効果であるとか、地域の林業事業体と連携するためのガバナンスがしっかりしているとといった要素等が入っているとバランスがとれるのではないか。
- III (4)については、CO₂削減を企業が考える中で、プラスして生物多様性、水源涵養、自然循環などにおいて、実際にアウトカムは何であるかというような部分と、それが与えるインパクトも考えてガイドラインの中で明確になるよう作成してはどうか。
- 伐るという行為により炭素を排出する投資であり、二酸化炭素が出てしまうことについて、どう投資家に説明しうるのかをしっかりと詰めないといけぬ。伐るというステージがあるので、一般的な世界の森林投資とは異なり、日本の特殊な森林資源状況の中で、考えなければならない、或いは森林資源だけではなくて地域社会の問題、経済全体の問題として伐採することが基本計画でも目指そうとしているところにどのように関わるのか考えなければならない。
- 投資の受け手、出し手の中には非常に多様なプレーヤーがいて、例えば、林業に対するどのような行為がプラスになりマイナスになる、もしくは林業に対するどのような行為がESGのEなのかSなのかGなのかということを、もう少し分かり易く噛み砕いて考えた方が、より一般の方の理解促進になるのではないか。

資料2-2【官民ファンド等での活用を見据えた判断指標の設計について（たたき台）】に関する意見

- P4下図について、次の50年の炭素吸収量の回復期待を前借り評価してしまうと、その次の50年の吸収蓄積分を相殺してしまうことになるのではないか。森林全体で捉えて、ローテーション伐採として考えれば、森林が活性化されるとともに、定量的に成長量が落ち着いて、あまり跛行性なく成長していくという法正林の状態に持っていくのが理想であり、全体として排出にならないような組み立てができるのではないか。
- 土壌についてはCO₂を排出するのか、吸収するのか、それともイーブンなのか。今回は課題としてはあるけれども、このような理由から対象にしないといった一定の配慮がある

と関心を持っている方に対しても考えを示せていいのではないかと。

- 森の外に新しく 50 年の同じ面積の森林ができると理解するのが一番分かり易いのではないかと。50 年で伐採して HWP（伐採木材製品）として 50 年利用すると、炭素蓄積の面積は二倍になる。もしも、100 年間にわたって木材利用したとすると、面積が 3 倍になるという捉え方が一番シンプルで分かり易いのではないかと。
- プロジェクトエリアをどのように切り取るか、自由に切り取ることができると読める。恣意的に、例えば高齢級の主伐が行われているところをプロジェクトエリアからわざと外すといったことが起きないかと心配である。
- LCA については、プロジェクトの中で伐採されて排出される部分であれば、その CO₂ に関しては、計算していく方が望ましいのではないかと。
- 2 ページの図で、A の時点で主伐した場合には CO₂ 排出量をゼロとみなしておきながら、一方で、成長過程では間伐後の森林吸収量を 1 年単位で計上してしまうとその分 CO₂ 吸収量が過大に評価されるのではないかと。主伐後に植林して伐採木と同期間育成すると炭素蓄積量は元に戻るという考え方と間伐後に森林が吸収した炭素を計上するという考え方は別の考え方であり、ある意味で良いところ取りをしているので、評価のやり方としてはいかがなものかと考える。
- 炭素蓄積量の計算については、プロジェクトを作るステークホルダー等の立案者の作成になるので、炭素のダブルカウントにならないように注意することがポイントである。

その他に関する意見

- 投資の考え方として、まず林業に対して投資ができるか、それでもリターンが無理な部分のプラスアルファとして炭素を持ってきたり、生物多様性などを持ってきてポートフォリオで付加価値を上げていくという考え方がポイントではないかと。
- 材積が増えていくということが投資の目安となる一方で、カーボンを考える基準にもなるので、基本的に材積管理をベースにして組み立てるといいのではないかと。ただし、投資を考える上では売却する時の売価が重要となるがその計算が難しい。
- 伐採により排出が生じることについては、一番森林が活性化して、CO₂ 吸収量がピークになるような状態まで持っていく移行期として捉えるしかないのではないかと。その移行期の 30 年間のうちに炭素は一定程度排出されてしまうが、生物多様性を含めて、森林の機能を十分に活かして付加価値がつくと考えればいいのではないかと。
- ガイドラインについては、様々なプレーヤーの投資意欲が喚起できるよう、場合によっては、シンプルな概要版を広報媒体として作成してはどうか。

(以上)